

## 国立大学法人京都大学役員給与規程

(平成16年達示第79号)

(総則)

第1条 役員給与は、この規程の定めるところによる。

(役員給与)

第2条 役員給与は、常勤役員については、俸給、都市手当、通勤手当、単身赴任手当及び期末特別手当とし、非常勤役員については、非常勤役員手当、通勤手当とする。

(給与の支給日)

第3条 給与の支給日は、国立大学法人京都大学教職員給与規程（以下「教職員給与規程」という。）第9条の例に準じる。

(俸給)

第4条 俸給月額を、次に定める。

総長 1,228,000円

理事 724,000円から917,000円の範囲内で総長が定める額。

監事 724,000円

(都市手当)

第5条 都市手当は、教職員給与規程第16条の例に準じて支給する。

(通勤手当)

第6条 通勤手当は、教職員給与規程第18条の例に準じて支給する。

(単身赴任手当)

第7条 単身赴任手当は、教職員給与規程第19条の例に準じて支給する。

(期末特別手当)

第8条 期末特別手当は、教職員給与規程第32条の例に準じて支給する。

2 前項の期末特別手当の額は、国立大学法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）が行う業績評価の結果、役員としての業務に対する貢献度等を総合的に勘案して、前項の規定による期末特別手当の額の100分の10の範囲内で、これを増額し、又は減額することがある。

(俸給の支給)

第9条 俸給の支給は、教職員給与規程第10条の例に準じて支給する。

(非常勤役員手当)

第10条 非常勤役員手当の月額を、次に定める。

理事 184,360円から806,960円の範囲内で総長が定める額。

監事 159,280円から637,120円の範囲内で総長が定める額。

2 非常勤役員について前項の定めにより難しいときは前項の月額を基礎に算定した日額に年間労働予定日数を乗じ、その額を12で除して得られた額に相当する額を月額とすることができる。

(給与の支払方法)

第11条 役員給与は、その全額を現金で、直接役員に支払うものとする。

ただし、法令に基づき役員給与から控除すべき金額がある場合には、その役員に支払うべき給与の金額から、その金額を控除して支払うものとする。

2 役員給与は、役員の同意を得て、当該役員の本人名義の預貯金口座への振込みの方法により支払うことがある。

(端数の計算)

第12条 この規程により計算した金額に1円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとする。

(実施に関し必要な事項)

第13条 この規程の実施に関し必要な給与の支給に関する事項は、教職員の例に準じる。

附 則

- 1 この規程は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 非常勤の役員については、業務に対する貢献度に対して、総長が特に必要と認める場合には、第2条の規定にかかわらず、第8条(期末特別手当)に相当する手当を、その者が常勤の役員としたときに支給される額を超えない範囲で総長が定める額を支給することができる。
- 3 平成22年12月に支給する期末特別手当に関する第8条第1項の規定の適用については、教職員給与規程第32条第2項中「100分の155」とあるのは「100分の150」とする。

附 則(平成17年達示第73号)

この規程は、平成17年12月1日から施行する。

附 則(平成18年達示第29号)

- 1 この規程は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 この規程の施行の日の前日から引き続き第4条の適用を受ける役員で、その者の受ける俸給月額が同日において受けていた俸給月額に達しないこととなる者には、俸給月額のほか、その差額に相当する額を俸給として支給する。
- 3 施行日以降に新たに役員となる者について、選任の事情等を考慮して前項の規定による俸給を支給される役員との権衡上必要があると認められるときは、俸給月額のほか、その差額に相当する額を俸給として支給する。

附 則(平成21年達示第30号)

この規程は、平成21年5月29日から施行する。

附 則(平成21年達示第43号)抄

- 1 この規程は、平成21年12月1日から施行する。ただし、第4条の規定による改正後の国立大学法人京都大学外国人教師就業規則別表第3及び国立大学法人京都大学外国人教師就業規則の一部を改正する規則(平成18年達示第25号)附則第2項の規定は、平成22年4月1日から施行する。

附 則(平成22年達示第62号)抄

(施行期日)

第1条 この規程は、平成22年12月1日から施行する。ただし、第3条の規定による改正後の国立大学法人京都大学外国人教師就業規則別表第3及び国立大学法人京都大学外国人教師就業規則の一部を改正する規則(平成18年達示第25号)附則第2項並びに附則第4条の規定は、平成23年4月1日から施行する。